

# 課題と事業の対応図 (第3期計画書)

健康課題	対策の方向性	保健事業の名称
<ul style="list-style-type: none"> <li>被保険者の加入者構成では40歳以上の占める割合が高く、それにより生活習慣病発症者が増加する恐れがあるため、確実な健診実施によるリスク者の早期発見が重要である。</li> <li>被保険者に関しては高い実施率をキープ、被扶養者に関しては実施率アップが求められる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施率の低い事業所へ働きかけを行う等、事業主と連携して被保険者の実施率維持を図る。</li> <li>被扶養者の健診実施率向上に向けた対策を検討・実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療費分析報告</li> <li>個別的情報提供ツール (kencom)</li> <li>eラーニングによるヘルスリテラシーの向上</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>問診では、「食事」「喫煙」「飲酒」「睡眠」リスクに関して健康行動に課題がある者の割合が高い。生活習慣病罹患者を増やさないためにも、事業主と連携したポピュレーションアプローチ施策の実施が求められる。</li> <li>サービス業という職种的にも、過度な「喫煙」や「飲酒」は仕事に与える影響も大きいことから、リテラシー向上に向けた対策を継続的に実施する必要がある。</li> <li>メンタルの不調とも関連性が示唆される「睡眠」リスク改善に向けた対策が求められる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報提供ツールやeラーニング等を通じて、生活習慣に関するリテラシーの底上げを図る。</li> <li>社員食堂での健康メニュー提供や、食生活改善セミナーの実施を通じた食育。</li> <li>事業主と連携したウォーキングイベント等を通じて、運動機会の提供・歩行や運動の習慣づけを行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>機関紙発行</li> <li>新入社員用冊子の配布</li> <li>特定健診</li> <li>特定健診 (被扶養者)</li> <li>ウォーキングイベント (kencom)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>特定保健指導対象者の割合については、積極的支援・動機づけ支援全体では健保連データを下回っているが、将来の生活習慣病の発生を防ぐためにも、リスク層への保健指導の強化といった対策が求められる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定保健指導実施率および対象者の改善率向上に向けた取り組み (特に被保険者男性へのフォローアップ) を強化する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定保健指導</li> <li>受診勧奨対象者へのフォロー</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>高血圧・高血糖レベル該当者において、医療機関未受療の者が一定数いる。更なる重症化を防ぐためにも、定期的な受療を促し、対象者の状態コントロール割合を高めていく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活習慣病の未受療者への受診勧奨を強化する。</li> <li>事業主との連携を図りながら、受診勧奨事業を推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>メンタルヘルス相談窓口の設置</li> <li>人間ドック</li> <li>HPVセルフチェック検査キットの配布</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>心血管疾患・脳卒中による突然死リスク該当者において、レベル3以上の者が一定数いる。当該リスクは小さいとはいえず、職場の安全確保の観点からも事業主と連携した対策強化が求められる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業所ごとの健診・問診・医療費の分析を実施。</li> <li>安全衛生委員会等を通じて各事業所へ情報共有を行うことで、役割分担や協業方法を検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>婦人科検診補助</li> <li>インフルエンザ予防接種補助</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>メンタル関連疾患の罹患率が、男性・女性とも一定数いる。メンタルヘルス不調は業務内容や職場環境との関連性が高いことが考えられるため、事業主と連携した対策が求められる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業所ごとの健診・問診・医療費の分析を実施。</li> <li>安全衛生委員会等を通じて各事業所へ情報共有を行うことで、役割分担や協業方法を検討する。</li> <li>メンタルヘルス相談窓口の周知を継続して実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>集団歯科健診</li> <li>ジェネリック医薬品切替通知</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>疾病区分別医療費の構成において、新生物が9.7% (7,420万円) を占めている。</li> <li>一件当たりの医療費が高額となるため、がん検診等を通じた早期発見による重症化防止策が求められる。</li> <li>加入者構成では女性比率が約5割のため、女性特有のがん対策も求められる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>がん検診・人間ドックの活用を強化する (特に被扶養者女性)。</li> <li>がん検診等を通じた早期発見により重症化を防止することで、将来的な医療費抑制を図る。</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>インフルエンザ罹患患者数が、被保険者・被扶養者とも一定数いる。出勤停止等、事業への影響を抑える観点からも、予防対策について事業主と連携した対策が求められる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>インフルエンザ予防接種費用補助の利用促進。</li> <li>安全衛生委員会等を通じて、事業主からの働きかけ強化も視野に入れる。</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>歯科医療費が年間医療費の13.5% (約1億円) を占めている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>歯科医療費抑制のため、歯科疾患の予防を図る施策を実施する。</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>後発医薬品ありの先発医薬品が、すべて後発医薬品に移行した場合の削減可能金額は2,075万円である。</li> <li>被保険者男性を中心に、後発医薬品利用推進による医療費削減の期待効果が高い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療費通知等を通じて後発医薬品の利用促進を図ることで、加入者へ医療費抑制の意識付けを行う。</li> </ul>	
該当なし	-	
該当なし (これまでの経緯等で実施する事業)	-	

**STEP2の健康課題**  
STEP2で登録した健康課題と対策の方向性が表示されます。  
優先すべき健康課題は緑色で表示され、どの保健事業にも紐付いていない健康課題にはオレンジ色の枠が付きまます。

**STEP3の保健事業**  
STEP3で登録した保健事業名が表示されます。  
事業カテゴリによって色が異なります。

職場環境の整備 ⇒ 赤  
加入者への意識づけ ⇒ 緑  
個別の事業 ⇒ 青

健康課題との紐付けを行っていない保健事業にはオレンジ色の枠が付きます。